食料自給力指標 ①　食料自給力指標の考え方

○　食料自給率は平時の多様な食生活に対応した国内生産の状況を示す指標ですが、食生活の変化に影響を受けるほか、花など非食用作物が栽培されている農地や不作付地・荒廃農地（再生利用可能）が有する潜在生産能力が反映されないなど一定の限界があります。

○　そのため、平素から「国内生産のみでどれだけの食料（カロリー）を最大限生産することが可能か」（食料の潜在生産能力）を把握するため、国内生産基盤として最も基礎的な構成要素である、農地等の農業資源、農業技術、農業労働力に着目して、食料自給力指標を試算・公表しています（※）。

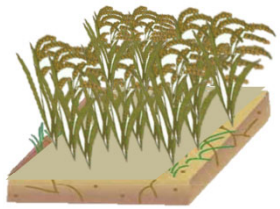
○　試算に当たり、令和2年からは、農地等の資源に加えて、省力化等の農業技術や農業労働力も考慮することとしました。（併せて、将来に向けた農地や労働力の確保、単収の向上が、食料自給力の向上にどのように寄与するか、定量的に評価）

花など非食用作物を栽培している農地

不作付地
荒廃農地
（再生利用可能部分）

仮にカロリーが高い作物を植えたとすると

米・小麦



いも類

二毛作可能地等の全てで農地をフル活用

食料自給力指標

最も基礎的な構成要素

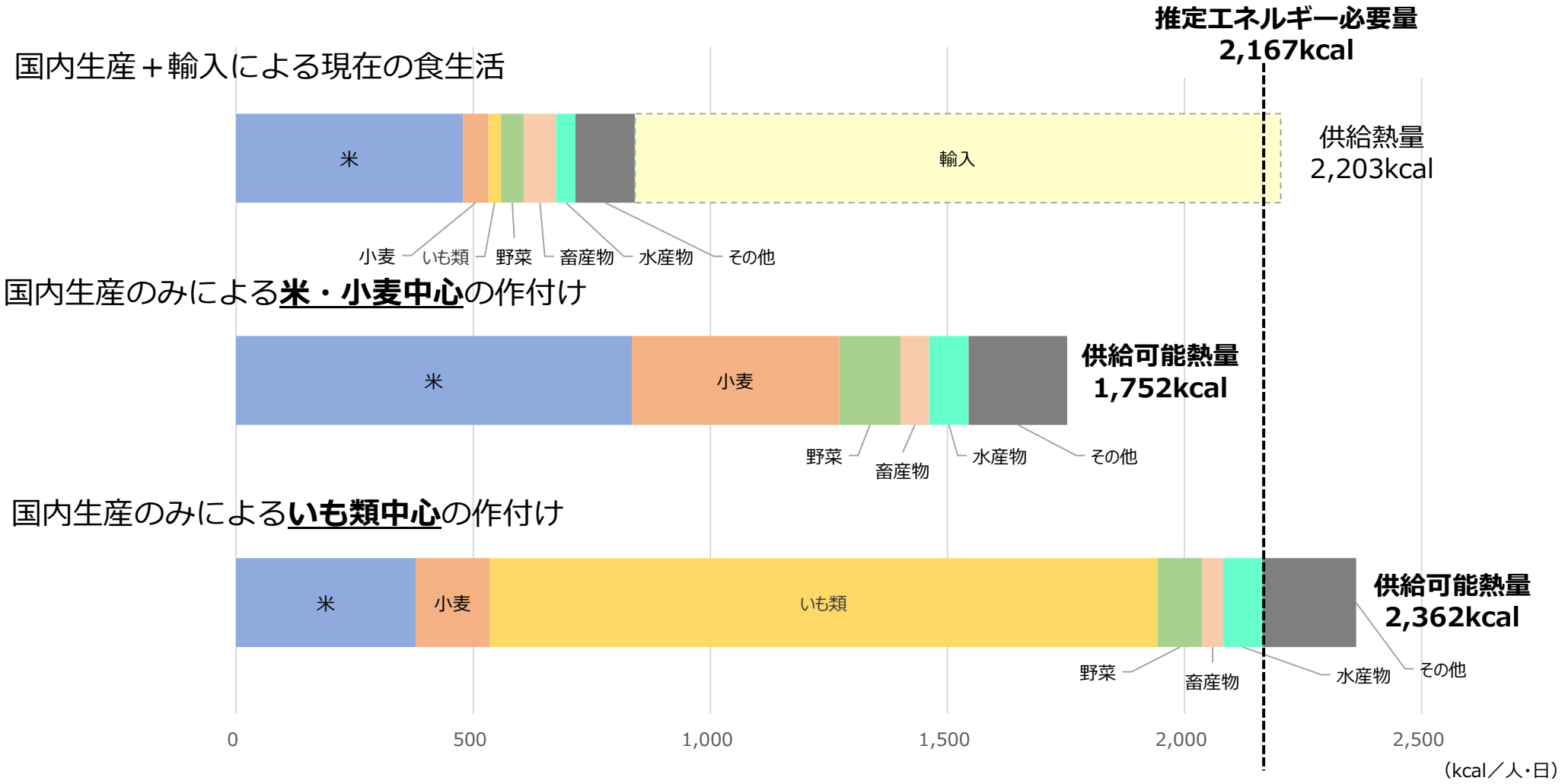
＜算定方法＞

農地・農業用水等の農業資源	農地面積・汎用田面積等を用いて最大限熱量（栄養バランスも考慮）を供給できる品目を生産
農業技術	品目ごとの単位当たりの投入労働時間を用いて、上記品目を生産するために必要な労働時間を算定（省力化すれば必要労働時間は削減）
農業労働力	現状の就業者による延べ労働時間（臨時雇用含む）で上記必要労働時間をどの程度充足できるか（労働充足率）を加味

※　生産転換に要する期間は考慮されていないほか、肥料、農薬、化石燃料、種子等は国内生産に十分な量が確保されていると仮定。

食料自給力指標 ②　令和5年度食料自給力指標

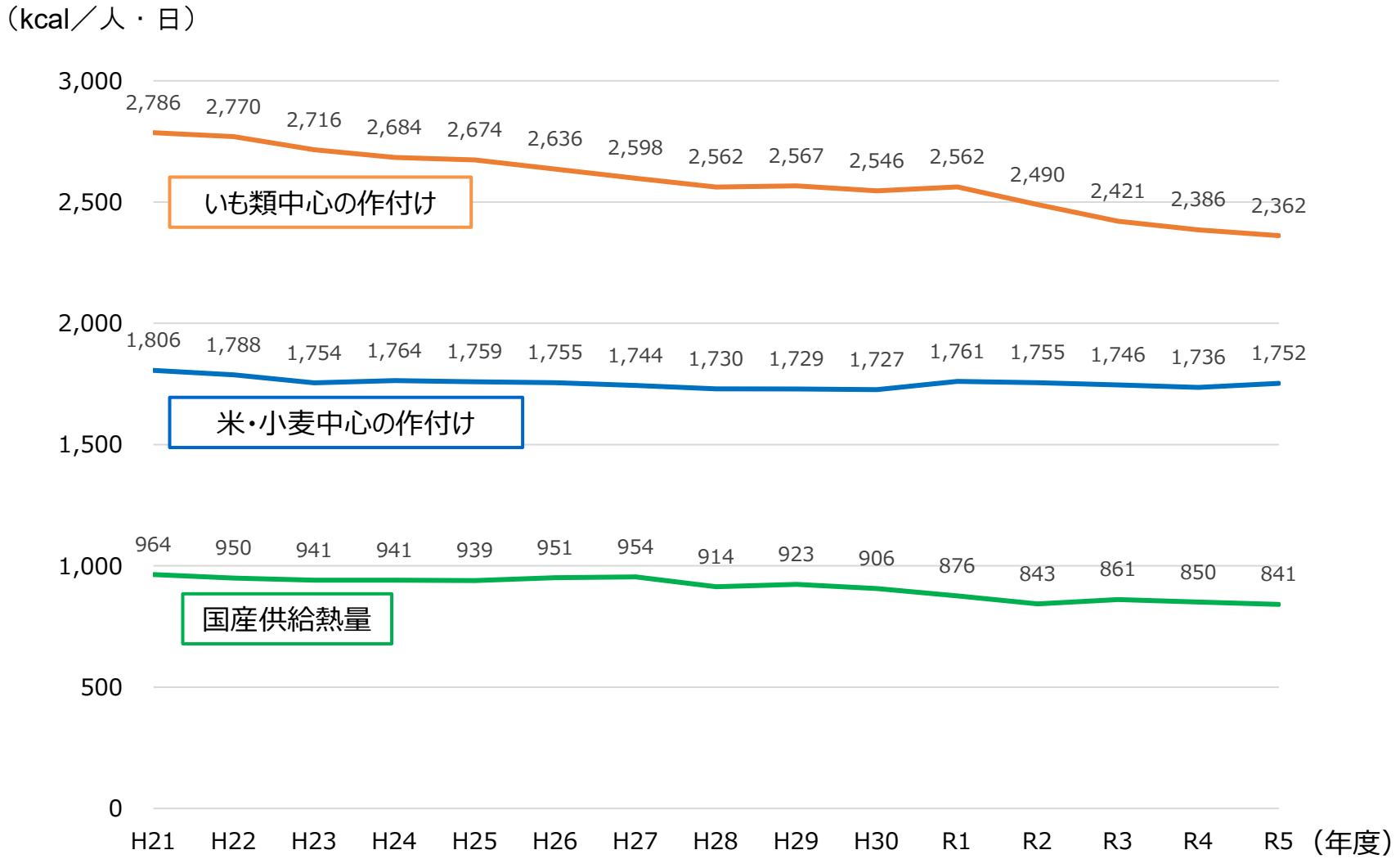
○　令和5年度の食料自給力指標は、米・小麦中心の作付けについては、小麦の単収増加によるプラス要因が農地面積の減少によるマイナス要因を上回り、前年度を16kcal/人・日上回る、1,752kcal/人・日となりました。
○　いも類中心の作付けについては、主に労働力や農地面積の減少により、前年度を24kcal/人・日下回る、2,362kcal/人・日となりました。



注1：推定エネルギー必要量とは、1人・1日当たりの「そのときの体重を保つ（増加も減少もしない）ために適当なエネルギー」の推定値をいう。
注2：農地面積は429.7万ha（令和5年耕地面積統計）に加えて、再生利用可能な荒廃農地面積9.0万ha（令和4年）の活用を含む。

食料自給力指標 ③　食料自給力指標の推移

○　食料自給力指標は、近年、米・小麦中心の作付けでは小麦等の単収増加により横ばい傾向となっている一方、より労働力を要するいも類中心の作付けでは、労働力（延べ労働時間）の減少等により、減少傾向となっています。
○　食料自給力の維持向上のため、農地の確保、単収向上に加え、労働力の確保や省力化等の技術改善が重要です。



参考資料

食料自給力指標の関連指標 ①

				令和4年度	令和5年度
農産物	農地・農業用水等の農業資源	農地面積		432.5万ha	429.7万ha
			うち汎用田面積	111万ha（令和3年）	111万ha（令和4年）
			うち畑地かんがい整備済み面積	50万ha（令和3年）	50万ha（令和4年）
		再生利用可能な荒廃農地面積		9.1万ha（令和3年）	9.0万ha（令和4年）
		耕地利用率		91%（令和3年）	91%（令和4年）
		担い手への農地集積率		60%	60%
	農業就業者	農業就業者数（基幹的農業従事者＋雇用者（常雇い）＋役員等（年間150日以上農業に従事））		146万人	141万人
			うち49歳以下	25万人	25万人
		延べ労働時間（試算値）		30.5億時間	29.6億時間
	農業技術	主要品目の10a当たり収量及び1頭羽当たり生産能力	米（米粉用米・飼料用米を除く）	536kg	533kg
			小麦	437kg	472kg
			大豆	160kg	169kg
			かんしょ	2,200kg	2,240kg
			ばれいしょ	3,070kg（令和3年）	3,200kg（令和4年）
			野菜	2,941kg（令和3年）	2,958kg（令和4年）
			果実	1,292kg	1,220kg
			てん菜	6,400kg	6,650kg
			さとうきび	5,480kg	5,200kg
			生乳	8,871kg	8,809kg
			牛肉	453kg	456kg
			豚肉	78kg	79kg
			鶏肉	1.9kg	1.9kg
			鶏卵	19kg	19kg
			牧草	3,520kg	3,400kg

注１：延べ労働時間（試算値）は、農林業センサスにおける延べ労働日数及び農業構造動態調査を用いて試算した値。
注２：10a当たり収量については実績値を記載。
注３：１頭羽当たり生産能力について、生乳は経産牛１頭当たり年間生産量、牛肉、豚肉、鶏肉はと畜１頭羽当たり枝肉生産量、鶏卵は成鶏めす１羽当たり年間生産量の値を記載。
注４：農業用水については、全ての田及び畑かん施設整備済みの畑に水を供給する用水施設、汎用田における排水施設等の農業水利施設が適切に保全管理・整備され、その機能が持続的に発揮されているものと仮定。

食料自給力指標の関連指標 ②

				令和4年度	令和5年度
農産物	農業技術	主要品目の単位当たり投入労働時間	米	22時間／10a（令和3年）	22時間／10a（令和4年）
			小麦	3.4時間／10a	3.3時間／10a
			大豆	6.1時間／10a（令和3年）	5.6時間／10a（令和4年）
			かんしょ	97時間／10a（令和3年）	86時間／10a（令和4年）
			ばれいしょ	12時間／10a（令和3年）	11時間／10a（令和4年）
			野菜	162時間／10a（令和3年）	163時間／10a（令和4年）
			果実	235時間／10a（令和3年）	267時間／10a（令和4年）
			てん菜	11時間／10a（令和3年）	11時間／10a（令和4年）
			さとうきび	38時間／10a（令和3年）	33時間／10a（令和4年）
			生乳	134時間／頭（令和3年）	123時間／頭（令和4年）
			牛肉	41時間／頭（令和3年）	44時間／頭（令和4年）
			豚肉	3.0時間／頭（令和3年）	3.1時間／頭（令和4年）
			鶏肉	0.02時間／羽（令和3年）	0.02時間／羽（令和4年）
			鶏卵	0.2時間／羽（令和3年）	0.2時間／羽（令和4年）
			牧草	1.2時間／10a（令和3年）	1.2時間／10a（令和4年）
水産物	魚介類・海藻類の生産量		魚介類	354万トン	342万トン
			海藻類	7.6万トン	7.1万トン
	漁業就業者数			12万人	12万人（令和4年）

注：単位当たり投入労働時間については、食料自給力指標の作付体系に対応し、労働充足率の計算に使用する統計値及び試算値。